

### 7月上旬

- ▶ 1日、茨城県警は、振り込め詐欺等「特殊詐欺」の名称を「ニセ電話詐欺」に変更・統一、県内ニセ電話詐欺の2014年の認知件数は、6月末で129件と前年同期（111件）比+16.2%増加
- ▶ 1日、茨城県は、「なめんなよ♥いばらき県」の新プロジェクトとして、「いばらき広告大賞」の開催を決定（動画、ポスター、コピーの3部門）
- ▶ 2日、行方市北浦複合団地に、茨城県が公募した4事業者が共同運営するメガソーラーが竣工し、商用運転を開始、発電電力量は29,500MWhで、一般家庭約8,200世帯分に相当
- ▶ 2日、茨城県によれば、2014年春季賃上げ妥結状況（86組合）は、平均賃上げ額が4,432円、1.69%のアップ（前年4,020円、1.57%）と、過去10年間で最も高い水準
- ▶ 2日、NEXCO東日本によれば、圏央道の稲敷IC～神埼IC間の開通（2014年4月12日）により、圏央道阿見東IC～稲敷IC間の開通後1か月間の1日当り交通量が1.3倍に増加、一方で並行する一般道は減少
- ▶ 3日、つくば市・土浦市では、合併についての勉強会を両市長出席の下で開催、石岡市、守谷市、かすみがうら市、つくばみらい市がオブザーバー出席、勉強会終了後両市長が記者会見を実施
- ▶ 10日、茨城県によれば、5月の水戸市消費者物価指数は、総合で104.6（2010年=100）と前月に比べ+0.4%の上昇（前年比+3.6%）、指数の水準は全国51市で札幌市と並んで最も高い数値

### 7月中旬

- ▶ 11日、茨城県は、産業・経済界などで女性の活躍を促す戦略を検討する「ウィメンズパワーアップ会議」を設置し、初会合を開催
- ▶ 14日、坂東市は、パプアニューギニアのタリ市との姉妹都市協定の締結を発表、同国との姉妹都市協定の締結は国内初、農業技術指導や農業研修生の受入れ等の交流を目指す
- ▶ 17日、茨城県は、東京農業大学と農業の人材育成や資源活用に関する連携協定を締結
- ▶ 18日、「龍ヶ崎コロッケ」（龍ヶ崎市）が、「YAHOO! JAPAN」主催の「第2回ご当地メシ決定戦!」で関東ブロック大会優勝、8月20日からの決勝戦に進出
- ▶ 18日、文科省文化審議会は、旧上岡小学校（大子町）、旧黒沢中学校（同）、鈴木新平商店（結城市）の登録有形文化財への登録を答申
- ▶ 18、19日、茨城県内18か所中、17か所の海水浴場で海開き、26日には残る磯原二ツ島（北茨城市）も海開き、17日の海水浴場の放射性物質測定結果は、海水は全18か所で不検出、砂浜は主要都市と同程度以下

### 7月下旬

- ▶ 21日、霞ヶ浦・北浦でワカサギのトロール漁が解禁、同日、観光帆引き船の操業も開始
- ▶ 22日、茨城県によれば、2014年1～3月期の県内実質経済成長率（前期比年率換算）は+9.8%と4四半期連続のプラス、2013年度県内実質経済成長率（1次速報値）は、前年比+1.4%
- ▶ 23日、茨城県が公表した2013年度の霞ヶ浦の水質概況によれば、化学的酸素要求量（COD）は全水域平均で6.8mg/ℓと湖沼水質保全計画の目標（2015年）である7.8mg/ℓを達成、4年連続で改善
- ▶ 23日、（公財）日本体育協会は、2019年開催の第74回国民体育大会の開催県を茨城県に内定
- ▶ 25日、総務省によれば、茨城県で2014年度地方交付税がゼロの自治体は、神栖市と東海村の2団体で変わらず、全国では55団体と前年比6団体増加
- ▶ 26日、筑波大では、文科省の「スポーツ・アカデミー形成支援事業」を同大学が受託したことを受け、「つくば国際スポーツアカデミー」を2015年10月に開校、スポーツ団体等で働く国際人材を育成
- ▶ 27日、つくば市では、森林体験型アウトドアパーク「フォレストアドベンチャー・つくば」をオープン、新たな通年型観光拠点として同市が設置した施設を民間に賃貸する公設民営方式で運営
- ▶ 27～31日、茨城県で「全国高校総合文化祭」を開催、9市村で23部門に全国の高校生2万人が参加
- ▶ 29日、総務省によれば、茨城県の住宅空き家率（2013年10月1日時点）は14.6%（18.5万戸）と2008年比横ばいながら、全国平均（13.5%<同+0.4%ポイント、過去最高>）を上回る水準
- ▶ 31日、小美玉市は、同市地域再生拠点施設として、茨城空港近くに物販等の複合施設「空のえき そらら」を開業

国内  
海外

## 7月上旬

- ▶ 1日、日銀6月の企業短期経済観測調査（短観）によれば、大企業製造業の業況判断DIIは、+12と前回3月調査比▲5ポイントの悪化、先行きは+15と3ポイントの改善
- ▶ 2日、国税庁によれば、2014年分の路線価（1月1日時点）の全国平均は、前年比▲0.7%下落とマイナス幅は▲1.1%ポイント縮小、茨城県は▲2.6%下落、マイナス幅は▲1.2%ポイント縮小（P26経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 3日、日本労働組合総連合会によれば、2014年春季労使交渉の最終回答額（組合員数加重平均）は、平均賃金方式で5,928円、2.07%で、昨年を1,062円、0.36ポイント上回る
- ▶ 4日、国交省は、「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成に向けて～」を公表
- ▶ 8日、日一豪両首相は、経済連携協定（EPA）に正式に署名、日本のEPA締結は14か国・地域目
- ▶ 8日、財務省によれば、5月中の経常収支状況（速報）は、5,228億円と4か月連続の黒字

## 7月中旬

- ▶ 15日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復が続いている」で据置き、2014年度実質成長率見通しは1.0%と、4月の展望レポート時に比べ▲0.1%ポイント下方修正
- ▶ 15日、全国知事会が、「少子化非常事態宣言」を採択、国と地方が総力を挙げて少子化対策の抜本強化に取り組むことを訴え
- ▶ 16日、中国国家统计局によれば、2014年4～6月期の中国実質国内総生産（GDP）の前年同期比は+7.5%と、前四半期の伸び率に比べ+0.1%ポイント上昇
- ▶ 18日、政府は、7月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある」と判断を引上げ

## 7月下旬

- ▶ 22日、政府は、「健康・医療戦略」を閣議決定、医療の技術革新・産業育成を目指す
- ▶ 23日、日本政府観光局（JNTO）によれば、6月の訪日外国人客数は105.7万人と、前年同月に比べ+17.3%の増加
- ▶ 24日、国際通貨基金（IMF）によれば、2014年の世界経済成長率見通しは3.4%と、4月時点の見通しに比べ▲0.3%ポイントの下方修正、日本の成長率は1.6%（同+0.3%ポイント）（P26経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 25日、経済財政諮問会議は、2015年度「予算の全体像」を取り纏め、同日、内閣府は、2014年度「経済動向（年次試算）」、「中長期経済財政に関する試算」を閣議報告、同日、政府は、2015年度「予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解
- ▶ 25日、政府は、「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針の一部変更について」を閣議決定
- ▶ 25日、内閣府は、2014年度「年次経済財政報告一よみがえる日本経済、広がる可能性一」を取纏め
- ▶ 28日、内閣府によれば、2013年度補正予算事案件数404件のうち、6月末時点で88%の354件（予算額計3.0兆円）が「契約開始」の段階に進捗
- ▶ 29日、厚労省の中央最低賃金審議会は、2014年度地域別最低賃金額改定の目安について、全国加重平均額で前年比+16円、+2.0%の引上げを答申、Bランクの茨城県は+15円が目安
- ▶ 30日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、量的金融緩和政策の証券買入額の減額（月350億ドル→250億ドル）を決定、2013年12月の会合から6回連続で減額
- ▶ 30日、米商務省によれば、2014年4～6月期の米実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+4.0%の大幅増加、1～3月期も▲2.1%に上方改訂
- ▶ 31日、財務省2013年度「決算概要」によれば、2013年度の国の税収は47.0兆円（一般会計分）と、補正後予算比1.6兆円の上振れ
- ▶ 31日、復興庁によれば、2013年度復興関連予算（7.5兆円）の執行率（2014年3月末）は64.7%に止まる、調整難、資材入手困難、入札不調等に伴う予算不用額は0.7兆円
- ▶ 31日、日本経済団体連合会によれば、2014年夏季賞与・一時金大手企業妥結額は、加重平均で867,731円、前年比7.19%と前年（809,502円、4.99%）を大きく上回る